

個人市民税均等割の臨時特例（500 円上乗せ）の活用について

1 臨時特例の趣旨

東日本大震災からの復興を図る基本理念に基づき実施する防災・減災施策の財源を確保するために、平成 26 年度～令和 5 年度の 10 年間、個人住民税（市民税及び県民税）の均等割にそれぞれ 500 円が上乗せされます。

市民税の上乗せ分については、平成 23 年度～27 年度の間に於いて市が実施した防災・減災の施策に要する費用の財源として、適切に活用しております。

2 均等割の臨時特例分収入額

年 度	臨時特例分収入額	年 度	臨時特例分収入額
平成 26 年度	8,575 万円	令和元年度	9,230 万円
平成 27 年度	8,686 万円	令和 2 年度	9,346 万円
平成 28 年度	8,810 万円	令和 3 年度	9,356 万円
平成 29 年度	8,978 万円	令和 4 年度	9,418 万円
平成 30 年度	9,089 万円	令和 5 年度	9,466 万円
		合 計	9 億 954 万円

3 主な活用状況

年 度	小学校耐震 補強事業	中学校耐震 補強事業	高等学校耐震 補強工事
平成 23 年度	6,038 万円	2,802 万円	－
平成 24 年度	1 億 7,673 万円	7,797 万円	－
平成 25 年度	2 億 4,718 万円	3,707 万円	－
平成 26 年度	3 億 3,292 万円	7,960 万円	－
平成 27 年度	2 億 2,507 万円	1 億 2,503 万円	1,366 万円
合 計	10 億 4,228 万円	3 億 4,769 万円	1,366 万円

年 度	幼稚園耐震 補強事業	特別支援学校 耐震補強事業	合 計
平成 23 年度	556 万円	－	9,396 万円
平成 24 年度	3,263 万円	－	2 億 8,734 万円
平成 25 年度	2,555 万円	175 万円	3 億 1,155 万円
平成 26 年度	1,608 万円	425 万円	4 億 3,284 万円
平成 27 年度	－	743 万円	3 億 7,119 万円
合 計	7,982 万円	1,343 万円	14 億 9,688 万円

※ 各事業費は、全体事業費から国庫補助金など他の収入を除いています。

【問い合わせ先】

〒370-8501 高崎市高松町 35 番地 1

高崎市 財務部財政課

電 話：027 - 321 - 1214

メール：zaisei@city.takasaki.gunma.jp